

PS Pro-Ship

Business Report

株主通信



第54期ご報告 2022年4月1日－2023年3月31日

株式会社プロシップ



ごあいさつ

謹啓

株主の皆様におかれましては、ご健勝のこととお慶び申し上げます。
2023年6月20日の定時株主総会をもって取締役会長を退任しました
鈴木勝喜でございます。

これまでの長きにわたる株主の皆様からの強いご支持のおかげで、
JASDAQ、東証2部、そして東証プライム市場へと前進できたことに
心から御礼申し上げます。

さて、最近ではChatGPTが話題になっておりますが、ご承知のとおり
デジタル、ネットワーク変革の大奔流は止まるどころか、拡大が続い
ております。ProShipグループも優秀な人材に恵まれ、個性あふれる
ユニークな社風、文化が醸成されてきております。そうした中で
「Speciality for Customer」を基本理念に社会経済の高度情報
化に貢献できる専門性の高いシステムとサービスの提供を通じて、
全ステークホルダーの期待に応えられるよう「Good to Great成長
戦略」を果敢に進めてまいります。

今後とも一層の御支援御指導をいただきますよう、心からお願い
申し上げます。

謹白

2023年6月20日

鈴木勝喜

株主・投資家の皆様へ

特徴的な製品群のリリースで市場にインパクトを起こす！

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や中国経済の伸び悩み、加えて米国経済の減速懸念等、世界経済の減速やコスト高の懸念が高まる先行き不透明な状況が続いております。一方、国内企業の設備投資においては、環境対策やデジタル化など非製造業を含めた全産業で増加を示すなど活発な動きも見てとれます。

このような状況下、今年の5月2日に、企業会計基準委員会から「リリースに関する会計基準(案)」として、公開草案が公表されました。

当社では5月30日に他社に先駆けて本会計基準適用における企業財務への影響額を試算するためのソリューションをSaaS (Software as a Service) で提供を始めました。

公開草案を機に今後盛上がりが予想されるシステム需要を捉えるべく、「Speciality for Customer」を基軸とした他社の追随を許さない専門性の高い製品・サービスを今後も「市場一番乗り」で提供してまいります。

引き続き株主様の一層のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 山口法弘

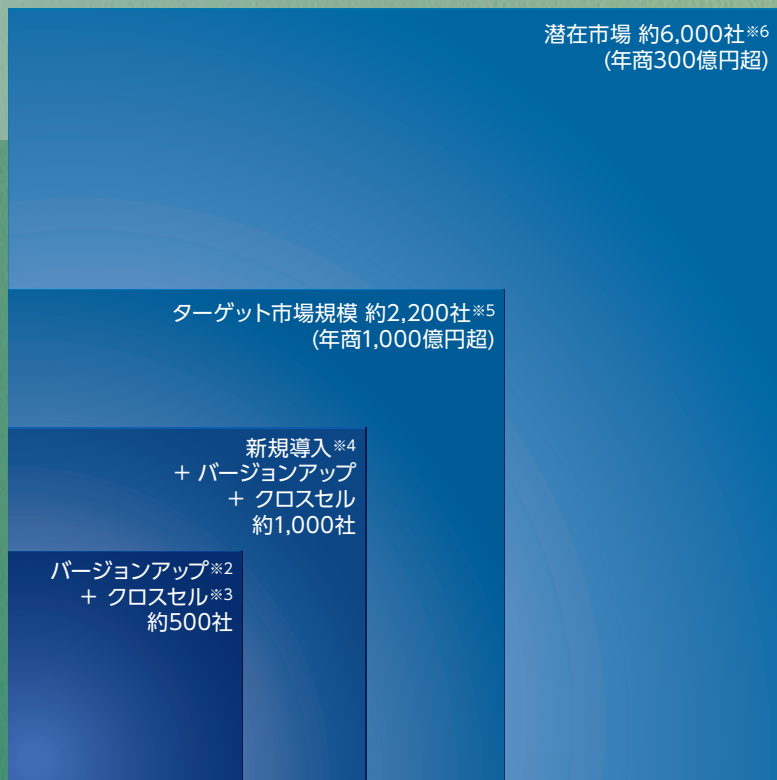


(左から)
取締役(監査等委員) 一政 夫東志
取締役(監査等委員) 島田 裕正
取締役 岡 浩治
取締役 巽 俊介
代表取締役社長 山口 法弘
代表取締役副社長 鈴木 資史
取締役 渡邊 南星
取締役(監査等委員) 遠藤 利央

重点事業領域 リース会計基準

2026年4月以降に開始する事業年度から強制適用の可能性のある「リースに関する会計基準」に対して影響額試算ソリューションを2023年5月にリリースする等、今後も当社のSpecialityで市場の期待に応えてまいります

■リース会計に関する事業機会



IFRS16号リース会計の適用(2019年)に伴い、対応製品の導入が進みました

IFRS
導入実績
約100社
※1

(※1)国内及び海外子会社のIFRS適用企業へ当社製品の導入企業数を指します。(※2)バージョンアップとは当社製品を購入済みの顧客が同一製品の最新バージョンを購入することを指します。(※3)クロスセルとは、既に当社製品を購入済みの顧客が異なる製品を購入することを指します。(※4)新規導入企業数は、当社のインハウスDBに基づき試算した企業数となります。(※5)ターゲット市場規模とは「会社四季報」を基に当社のインハウスDBを加えて当社で試算した企業数となります。(※6)潜在市場規模とは、「会社四季報」を基に当社のインハウスDBを加えて当社で試算した企業数となります。

重点事業領域

社会インフラ

大量の固定資産を保有し、
業界特有の要件が存在する社会インフラ産業向けに
スタンダードとなるソリューションを提供



インフラ産業向け
ソリューション 第一弾
電力業界向けソリューション

**ProPlus
for EPC**
2023年リリース

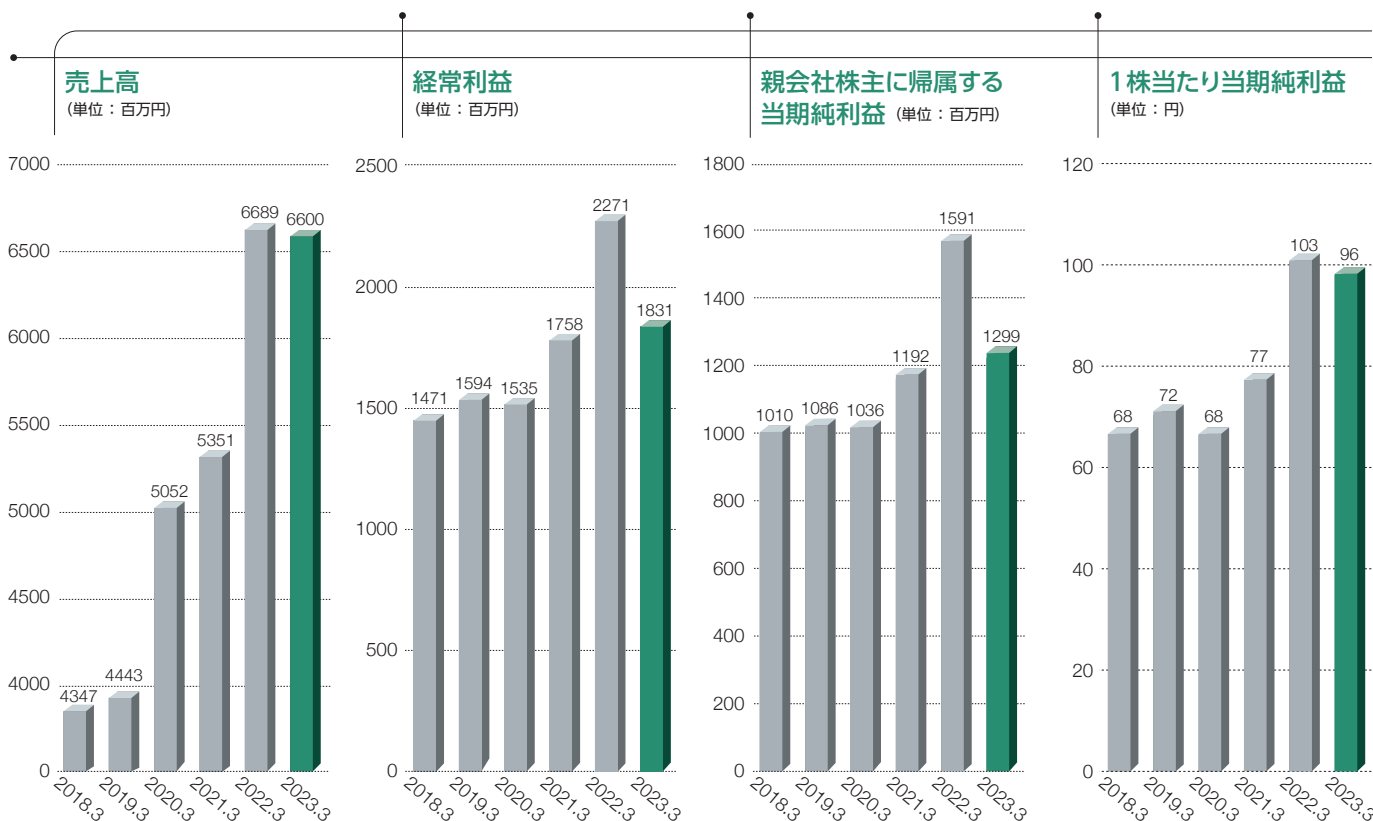
業績のハイライト

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の企業でIT投資を抑える動きがありましたが、企業による働き方改革や海外グループ会社を含めたガバナンス強化等を背景として、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における大型案件推進等、上場大企業・中堅企業の業務効率化や経営管理強化等に資するソリューションを提供してまいりましたが、受注獲得が当初計画よりも遅

れたことに加え、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け案件の売上原価が増加したことや、研究開発活動の活発化及び本社移転関連費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,600百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益1,630百万円(同26.1%減)、経常利益1,831百万円(同19.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,299百万円(同18.3%減)となりました。



(注) 当社では2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2018年3月期の期首に行われたものと仮定し、算出しております。

財務諸表			Financial Statements			単位:千円		
■ 連結貸借対照表			■ 連結損益計算書					
科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	科目	前期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
[資産の部]			[負債の部]					
流動資産	11,799,535	6,936,053	流動負債	1,757,857	1,489,657	売上高	6,689,922	6,600,264
現金及び預金	10,271,528	5,214,168	買掛金	232,000	211,768	売上原価	3,147,264	3,390,406
売掛金	871,916	897,312	未払金	100,603	204,671	売上総利益	3,542,657	3,209,858
契約資産	454,681	533,659	未払法人税等	477,500	197,757	販売費及び一般管理費	1,336,838	1,579,518
仕掛品	121,780	139,388	契約負債	608,046	652,037	営業利益	2,205,819	1,630,340
貯蔵品	584	742	賞与引当金	62,565	66,742	営業外収益	65,668	200,668
その他	79,043	150,782	役員賞与引当金	37,000	36,100	経常利益	2,271,488	1,831,008
固定資産	1,733,398	1,690,521	受注損失引当金	22,623	8,045	特別利益	48,336	41,641
有形固定資産	37,821	72,940	その他	217,518	112,535	特別損失	6,796	—
建物	—	15,755	固定負債	438,490	457,324	税金等調整前当期純利益	2,313,027	1,872,650
建物附属設備	3,731	13,550	退職給付に係る負債	329,290	347,848	法人税等	721,642	572,859
工具器具備品	34,089	43,633	役員退職慰労引当金	109,200	109,200	当期純利益	1,591,385	1,299,791
無形固定資産	222,048	191,870	その他	—	275	親会社株主に帰属する当期純利益	1,591,385	1,299,791
ソフトウェア	220,980	190,802	負債合計	2,196,347	1,946,981			
その他	1,067	1,067	[純資産の部]					
投資その他の資産	1,473,528	1,425,710	株主資本	11,116,884	6,455,646			
投資有価証券	1,069,576	1,070,279	資本金	648,953	719,092			
関係会社出資金	75,729	34,845	資本剰余金	642,512	712,650			
繰延税金資産	198,777	206,015	利益剰余金	9,827,165	10,351,920			
その他	129,996	115,121	自己株式	△1,747	△5,328,017			
貸倒引当金	△552	△552	その他の包括利益累計額	36,399	13,163			
			その他有価証券評価差額金	36,399	13,163			
			新株予約権	183,302	210,782			
資産合計	13,532,933	8,626,574	純資産合計	11,336,586	6,679,592			
			負債純資産合計	13,532,933	8,626,574			

■会社概要 (2023年6月20日現在)

会 社 名	株式会社プロシップ
設 立	1969年4月9日
資 本 金	7億1,909万円
従 業 員 数	243名
主な事業内容	ソフトウェアパッケージの開発販売
事 業 所	
本 社	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号 住友不動産飯田橋駅前ビル
西日本支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目3番9号 ORIX久太郎町ビル
関 係 会 社	普楽希普信息系统(大連)有限公司 株式会社プロシップフロンティア

■役 員 (2023年6月20日現在)

代表取締役社長	山口 法弘
代表取締役副社長	鈴木 資史
取 締 役	巽 俊介
取 締 役	渡邊 南星
取 締 役	岡 浩治
取締役(監査等委員)	島田 裕正
取締役(監査等委員)	遠藤 利夫
取締役(監査等委員)	一政 夫東志

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日
中間配当金	中間配当を行う場合は9月30日
公告方法	電子公告 http://www.proship.co.jp
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel 0120-232-711

株主優待 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主様を対象に、以下の区分によりクオ・カードを年1回贈呈いたします。

保有年数	保有株式数	優待内容
3年未満	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 1,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 2,000円分
3年以上	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 2,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 3,000円分

※継続保有期間3年以上とは、同一株主番号で3月末日および9月末日基準の株主名簿に7回以上連続して記載または記録された株主様となります。

PS Pro-Ship お問い合わせ先／管理本部

〒102-0072
東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
電 話:050-1791-3000
E-mail:kanri@proship.co.jp

IR情報は、当社ホームページでも
ご覧いただけます。

プロシップ 検索



このカタログは環境に配慮し植物油インクを使用しています。